13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。

14. 会社が発行する株式の総数

普通株式 1,351,500千株

発行済株式総数 普通株式 504,888千株

15. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産 額は、52,380百万円であります。

16. 会社が保有する自己株式の数

普通株式 8,431千株

#### (損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失14,643百万円を含んでおります。

#### (リース取引関係)

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動 産 取得価額相当額 3,073百万円 減価償却累計額相当額 <u>1,777百万円</u> 期末残高相当額 1,295百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内 1年超 合計 617百万円 790百万円 1,407百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 713百万円 減価償却費相当額 593百万円 支払利息相当額 125百万円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内 1年超 合 計 47百万円 90百万円 137百万円

#### (有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 6,669百万円 貸倒引当金指金質入限度超過額 44.025 退職給付引当金損金算入限度額超過額 4 996 3.865 有価証券評価損 減価償却損金算入限度超過額 1.377 その他 1,661 繰延税金資産小計 62,595 評価性引当額 △657 繰延税金資産合計 61,937 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △35,353 退職給付信託 △4,285 前払年金費用 △5.229 その他 △388 繰延税金負債合計 <u>△45,257</u> 繰延税金資産の純額 \_\_16,680百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある ときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.3% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.1 評価性引当額の増加 7.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額631.08円1株当たり当期純利益9.75円

(単位:百万円、%)

# 損益の状況

# ■業務粗利益

		平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用収益			116			52	
	89,480	6,710	96,074	86,279	8,014	94,241	
資金調達費用			116			52	
	2,514	4,279	6,677	1,934	5,526	7,408	
資金運用収支	86,965	2,431	89,397	84,345	2,487	86,832	
信託報酬	2	_	2	0	_	0	
役務取引等収益	13,975	296	14,272	15,099	271	15,370	
役務取引等費用	3,866	107	3,973	4,466	84	4,551	
役務取引等収支	10,109	189	10,298	10,632	186	10,818	
その他業務収益	355	667	1,022	431	895	1,327	
その他業務費用	809	_	809	762	748	1,510	
その他業務収支	△454	667	213	△330	147	△183	
業務粗利益	96,623	3,288	99,911	94,647	2,820	97,467	
業務粗利益率	1.82	0.89	1.83	1.78	0.91	1.77	

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引制定分等は国際業務部門に含めております。
  2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成15年度9百万円、平成16年度7百万円)を控除して表示しております。
  3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

  - 4. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

# ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門] (単位:百万円、%)

	平成15年度			平成16年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定(A)	(193,559)	(116)		(116,709)	(52)		
員並建用刨定(A)	5,282,308	89,480	1.69	5,299,066	86,279	1.62	
うち貸出金	3,610,048	70,927	1.96	3,599,971	67,896	1.88	
うち商品有価証券	1,941	3	0.16	1,517	2	0.17	
うち有価証券	1,453,835	18,313	1.25	1,541,672	18,212	1.18	
うちコールローン	1,885	0	0.00	19,095	0	0.00	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	
 うち預け金	1,236	0	0.00	443	0	0.00	
資金調達勘定(B)	5,107,552	2,514	0.04	5,142,301	1,934	0.03	
うち預金	4,977,606	1,646	0.03	5,026,732	1,199	0.02	
うち譲渡性預金	60,568	16	0.02	63,669	16	0.02	
 うちコールマネー	16,092	0	0.00	21,534	0	0.00	
 うち売渡手形	16,948	1	0.01	2,054	0	0.00	
 うち借用金	50,917	796	1.56	43,723	701	1.60	
資金利鞘(A)-(B)	_	_	1.65	_	_	1.59	

<sup>(</sup>注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度42,517百万円、平成16年度67,273百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均 残高(平成15年度19,982百万円、平成16年度20,224百万円)及び利息(平成15年度9百万円、平成16年度7百万円)を、それぞれ控除して表示して

<sup>2. ( )</sup> 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。